① 評価対象事業に「地方独立行政法人が実施する事業」を追加

◎ 改正理由

- 大阪市では、平成26年度以降地方独立行政法人を設置してきているが、平成15年度から行っている建設事業評価の実施要項においては、地方独立行政法人が実施する事業の取扱いについて記載されていなかった。
- 地方独立行政法人が実施する建設事業の中には、本市が整備費用を負担し、実質的に本市に代わって実施している事業があり、大阪市として建設事業評価を行う必要性は変わらないことから、今般、実施要項を改定し、地方独立行政法人が実施する建設事業を建設事業評価の対象事業とすることを明確化する。
- この要綱の改正により、本来大規模事業評価の対象となるべきところ、大規模事業評価を実施しなかった事業については、第8条表-2③に該当するものとして、事業再評価を行うよう、附則に経過措置を追記する

◎ 主な改正内容 [大阪市建設事業評価実施要綱に下線部を追記]

- (第5条 表-1)

	事業種別	事業主体	総事業費
①	道路・街路整備事業、都市高速鉄道整備事業、都市公園整備事業、河川整備事業、港湾整備事業、廃棄物処理施設整備事業、上水道整備事業、下水道整備事業、住宅整備事業、市街地再開発事業又は土地区画整理事業等の市街地の開発事業	市又は市が設立する地方独立行政法人	10億円以上 かつ、市費負担5億円以上
②	上欄以外の事業	市又は市が設立する地方独立行政法人	10億円以上 (用地取得費を除く) かつ、市費負担5億円以上
③	その他市長が特に必要と認める事業	市又は市が設立する地方独立行政法人	—

◎ 主な改正内容つづき [下線部を追記]

● (第8条 表-2)

	事業種別	事業主体	総事業費
①	市が国庫補助金の交付を受ける事業で、行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「行政評価法」という。）第7条第1項に基づき、行政機関（行政評価法第2条第1項に定めるものをいう。）の長が定める事後評価の実施に関する計画において対象となる事業	—	—
②	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始年度から起算して5年目の年度において、未着工または継続中の事業 ・事業再評価を実施した年度から5年目の年度において、なお未着工または継続中の事業 ・事業休止中の事業であって、翌年度に事業再開する事業 	市又は市が設立する地方独立行政法人	10億円以上かつ、市費負担5億円以上
③	その他市長が特に必要と認める事業	市又は市が設立する地方独立行政法人	—

● 附則

(経過措置)

2 この要綱の改正に伴い、第5条に定める大規模事業評価の対象となる事業であって、過去に大規模事業評価を実施していない事業であり、かつ継続中の事業については、この要綱の改正以降の最初の予算を編成する年度において、第8条表-2③に該当するものとして、事業再評価を実施する。

② 事業費等の増加リスクに関する視点の追加

◎ 改正理由

- 近年、地質・地盤（地中）リスクの顕在化や物価の高騰等の理由により事業費が増加する事例が相次いでいることから、市財政に大きな影響を与える市費負担が一定規模以上の事業に関して、建設事業評価における事業費等の妥当性において、事業費等の増加リスクについての評価を追加する。また、対象事業については、事業費が増加した場合に大規模事業リスク管理会議の対象（市費負担500億円以上）となる規模として、市費負担300億円以上となる事業を対象とする。

② 事業費等の増加リスクに関する視点の追加 つづき

◎ 改正内容 [大阪市建設事業評価実施要綱細則に追加]

- (第3条)

本市負担300億円以上の事業については、要綱第7条（大規模事業評価の視点）で定める「(3)事業費等の妥当性」及び第10条（事業再評価の視点）で定める「(2)事業の実現見通し ウ 事業費の見込み」の視点に基づく評価において、事業費の増加等により本市負担が増加するリスクに係る評価を含めるものとする。

③ 利益相反に関する規定の追加

◎ 改正理由

- 本会議は、評価対象事業の事業実施または継続に関して、本市行政としての立場では無い、外部有識者としての客観的なご意見を聴取するものであるが、議題となる当該事業に関して、委員個人が直接的な利害関係がある場合に、市民等に利益相反に係る疑念が生じないように、意見の取扱いに関する規定を設けるものである。
- なお、直接的な利害関係の考え方については、地方自治法第252条の28「外部監査契約を締結できる者」の規定を参照するものとする。

◎ 改正内容 [大阪市建設事業評価有識者会議開催要領に追加]

- (第4条) (有識者会議の運営)

4 評価対象事業の実施、継続に関して、委員個人が当該事業の請負者の地位にあるなどの直接的な利害関係がある場合には、事前に申し出るとともに当該事業に係る議事に参加しないものとする。

④ 施行日

◎ 令和5年6月1日施行